

## 愛知県立看護大学の教育改革に関する調査(2)

### ——保健師の本学大学院への進学ニーズ——

古田加代子<sup>1</sup>, 佐久間清美<sup>1</sup>, 白石 知子<sup>1</sup>, 秋山さちこ<sup>1</sup>, 輿水めぐみ<sup>1</sup>,  
久米 智美<sup>1</sup>, 小松万喜子<sup>2</sup>, 川田智恵子<sup>3</sup>

## A Report on Educational Reform in Aichi Prefectural College of Nursing and Health (2)

### —— Needs of Public Health Nurses to Study at the Graduate school of Nursing ——

Kayoko Furuta<sup>1</sup>, Kiyomi Sakuma<sup>1</sup>, Tomoko Shiraiishi<sup>1</sup>, Sachiko Akiyama<sup>1</sup>, Megumi Koshimizu<sup>1</sup>,  
Tomomi Kume<sup>1</sup>, Makiko Komatsu<sup>2</sup>, Chieko Kawata<sup>3</sup>

キーワード：保健師，大学院，進学ニーズ，調査研究

#### I はじめに

近年，保健師活動をめぐる状況はめまぐるしく変化している。人口の少子高齢化，生活習慣病の増加に伴う疾病構造の変化，住民の保健ニーズの多様化などを背景に，都道府県と市町村の役割が見直され，平成9年4月に地域保健法が施行された。その結果，都道府県型保健所は地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能強化が求められ，市町村では住民に身近な保健サービスの提供者として，幅広く対人保健サービスを担うようになった<sup>1)</sup>。

一方，地域住民の健康に関しては，複雑な社会背景を反映して，新たな課題・問題が出現している。乳幼児・高齢者の虐待，思春期のひきこもり，壮年期の自殺，新興感染症の発生，災害発生時の対応，外国人やホームレスの健康問題など，健康課題・問題が多岐にわたるとともに深刻化してきている。

このような状況から，保健師に対するニーズは変化し続け，直接的な住民サービスに加え，コーディネート機能，施策化機能などを発揮することが，以前にも増して期待されるようになった。そしてこの期待に対応するためにも，絶えまざる自己研鑽が必要であり，大学院教育はこのような期待に対応するための再教育の場のひとつに位置づいている。

平成17年度博士課程小委員会では，愛知県立看護大学（以下，「本学」とする）大学院への看護職および学部生の進学に関する意見や，本学大学院修了者の雇用に関する意見を広く調査した。本稿ではこの調査のうち，地方自治体で地域保健活動に従事している保健師の調査結果から，大学院への進学希望の実態，大学院教育に求めることなどを分析し，現職保健師からみた大学院のあり方について若干の知見が得られたので報告する。

#### II 方法

##### 1. 対象

対象は愛知県内の市町村（保健センターなど），政令市・中核市保健所，県保健所に勤務する保健師である。平成15年5月現在，県内で地域保健活動に従事する保健師は1266名であり，その内訳は市町村（保健センターなど）682名（53.8%），政令市・中核市保健所411名（32.5%），県保健所173名（13.7%）であった<sup>2)</sup>。回収率を70%に仮定し，全保健師の約1割からの回答を得ることを目標に180名を調査対象者とすることにした。なお，調査用紙の配布にあたっては，保健師の所属別の割合を参考にし，対象とした施設に勤務する全保健師に調査用紙を配布することとした。ただし中核市保健所は保健師が一カ所の保健所に集中して勤務しているという状況から，施設の中でひとつの部署を選定し，そこに属する全保健師を対

<sup>1</sup>愛知県立看護大学（地域看護学），<sup>2</sup>愛知県立看護大学（基礎看護学），<sup>3</sup>愛知県立看護大学（学長）

象とした。実際の対象数は市町村（保健センターなど）11施設97名，政令市・中核市保健所4施設62名，県保健所3施設21名の計18施設180名とした。

また県内は広域であるため，市町村保健センターなどの選定には地域ごとの偏りがないように，県内を4ブロックに分け，各ブロックから対象市町村を無作為に選出した。なお県保健所は転勤があること，政令市・中核市保健所は数が限られていることから，選定にあたっては，市町村保健センターなどのように県内の地域を4ブロック化した中から選出するという同様の配慮は行わず，全施設からそれぞれ無作為に対象施設を選出した。

## 2. 調査方法

調査方法は自記式質問紙調査である。調査期間は平成17年6月中旬から7月上旬の約2週間である。まず選定した18施設の保健師管理（相当）職あてに，電話で調査の協力を依頼した。その結果すべての施設から了解がえられたので，施設長または保健師所管課長と保健師管理（相当）職宛の依頼文書とともに調査用紙を送付した。各施設においては保健師管理（相当）職から保健師に依頼文書，調査用紙，返信用封筒を手渡ししてもらった。調査に同意が得られた保健師からは，調査用紙に回答し，直接投函してもらい，郵便により調査票を回収した。

調査内容は大きく分けて，①基本的属性，②大学院受験に関する資格審査制度についての理解，③大学院への進学希望，④大学院に進学する場合の仕事の継続，⑤進学の意志決定をする際の問題，⑥大学院のコース設置などへの意見であった。

## 3. データの分析方法

データの集計は基本的に項目別単純集計を行った。大学院への進学希望など，現在の勤務先や年齢などの条件が大きく影響すると考えられた項目については，これらの背景要因に考慮して集計を行った。

調査集計および統計解析には，統計パッケージソフト「SPSS ver. 12」（エス・ピー・エス・エス株式会社）を用いた。

## 4. 倫理的配慮

調査の依頼にあたっては，本調査における倫理的配慮を，各保健師宛に文書で説明した。内容は，調査の主旨，調査の参加および途中辞退の自由意志を認めること，調査は無記名で行うこと，得られたデータについては統計

的に処理しプライバシーを厳守することなどである。なお調査票の返送をもって，保健師の同意が得られたものとした。

## III 結果

調査対象者180名のうち，回答が得られたのは111名（回収率61.6%）ですべてが有効回答であった。所属別の回収人数（回収率）は，市町村（保健センターなど）74名（77.0%），政令市・中核市保健所27名（43.5%），県保健所10名（47.6%）であった。

### 1. 回答者の背景

回答者の背景については表1に示した。年齢別内訳を見ると20歳代32名（28.8%），30歳代38名（34.2%），40歳代28名（25.2%），50歳代13名（11.7%）であった。なお所属別に全体に占める20～30歳代の割合は，市町村（保健センターなど）74.3%，政令市・中核市48.1%，県保健所20.0%と年齢構成に違いがみられた。また対象者の平均年齢（±SD）は36.5±9.4歳であったが，県保健所では48.4±8.0歳と平均を10歳以上上回っていた。

保健師以外の看護職に関する取得免許では，看護師免許取得者は103名（92.8%）であるのに対し，助産師免許取得者は3名（2.7%）にとどまった。

最終学歴は，専修学校・各種学校62名（55.9%），短期大学14名（12.6%），大学35名（31.5%）であり，修士課程以上の者はいなかった。大学卒業者は市町村（保健センターなど）で31.1%，政令市・中核市保健所で37.0%，県保健所で20.0%を占めていた。また年代別の最終学歴で大学卒業者が占める割合は，20歳代66.8%，30歳代23.7%，40歳10.7%，50歳代7.7%と若い年代ほどその割合が多かった。

現在の職位は，保健師（技師）級79名（71.2%），係長（主査）級22名（19.8%），課長補佐（主任主査）級6名（5.4%），課長級以上4名（3.6%）であった。所属別にみると市町村（保健センターなど）と政令市・中核市保健所では保健師（技師）級が約3/4を占めていた。一方県保健所では課長補佐（主任主査）級以上の者が半数を占めていた。

### 2. 大学院受験に関する資格審査制度についての理解

図1に大学院受験に関する資格審査制度の理解について示した。制度をよく知っている者は9名（8.1%），制

表1 所属別にみた回答者の背景

項目	カテゴリー	実数 (%)			
		市町村 (n=74)	政令市・中核 市保健所 (n=27)	県保健所 (n=10)	全体 (n=111)
年齢	20歳代	24(32.4)	8(29.6)	0(0.0)	32(28.8)
	30歳代	31(41.9)	5(18.5)	2(20.0)	38(34.2)
	40歳代	17(23.0)	9(33.3)	2(20.0)	28(25.2)
	50歳代	2(2.7)	5(18.5)	6(60.0)	13(11.7)
	※平均年齢(歳)±SD	34.3±7.8	38.1±10.3	48.4±8.0	36.5±9.4
免許	看護師免許 あり	67(90.5)	26(96.3)	10(100.0)	103(92.8)
	助産師免許 あり	1(1.4)	0(0.0)	2(20.0)	3(2.7)
最終学歴	専修学校・各種学校	43(58.1)	12(44.4)	7(70.0)	62(55.9)
	短期大学	8(10.8)	5(18.5)	1(10.0)	14(12.6)
	大学	23(31.1)	10(37.0)	2(20.0)	35(31.5)
	大学院修士課程	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	大学院博士課程	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
職位	保健師(技師)級	55(74.3)	21(77.8)	3(30.0)	79(71.2)
	係長(主査級)	15(20.3)	5(18.5)	2(20.0)	22(19.8)
	課長補佐(主任主査)級	2(2.7)	1(3.7)	3(30.0)	6(5.4)
	課長級以上	2(2.7)	0(0.0)	2(20.0)	4(3.6)

注)「免許」は保健師免許を除いた看護職関係の免許とした

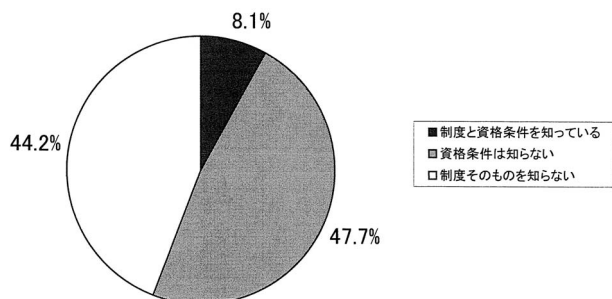


図1 大学院受験の資格審査制度についての理解 (n=111)

度は知っているが資格条件は知らないと回答した者が53名(47.7%)、制度を知らないと回答した者が49名(44.2%)であった。9割以上が資格審査制度について十分に理解していない現状であった。

### 3. 本学大学院への進学希望状況

現在の本学大学院(修士課程)への進学希望状況を表2に示した。①進学したい、②できれば進学したいと回答した者を希望者とする、全体で40名(36.0%)おり、30歳代で44.7%と最も多かった。また他の年代においても約3割程度の希望があった。既に大学院修士課程に在学中の者が50歳代に1名存在した。所属別年代別の集計によると、県保健所の30歳代、40歳代が共に50.0%で最も希望者が多く、市町村(保健センターなど)の30歳代が48.4%でそれについていた。

本学修士課程に専門看護師(CNS)認定コース、認定看護管理者コース、助産師養成コースが設置された場合の進学希望状況について表2に示した。現在の本学修士

課程への進学希望状況と同じ基準で希望者をみると、全体では35名(31.5%)であった。年齢別に希望者の割合をみると30歳代の47.2%が最も多く、20歳代31.3%、40歳代28.6%の順であったが、50歳代の希望者はいなかった。さらに新設コースへの進学希望(複数回答)について図2に示した。地域看護(CNS)認定コースが21名で最も多く、助産師養成コース9名、小児看護(CNS)認定コース7名の順であった。在宅看護(CNS)認定コース、成人看護(慢性期)(CNS)認定コース、母性看護(CNS)認定コースはそれぞれ6名の希望があった。

将来本学に博士課程が新設された場合の進学希望状況についても表2に示した。①進学したい、②できれば進学したい、③分野によっては進学したいのいずれかに回答した者を希望者とする、全体では43名(38.7%)であった。なおこのうち「分野によっては進学したい」と回答した者が、33名で29.7%を占めていた。年代別に見ると20歳代40.6%、30歳代44.7%、40歳代33.3%、50歳代39.1%であった。20~30歳代では希望者が4割を超えるが、40歳代以降になっても3割以上が進学を希望していた。

### 4. 大学院に進学する場合の仕事の継続予定

大学院に進学する場合の仕事の継続については、進学を希望する者のみから回答を得た(図3)。全体で49名(44.1%)から回答が得られ、現在の仕事を継続する者が28名(57.1%)、仕事を辞職する者が12名(24.5%)、わからないと回答した者が9名(18.4%)であった。しかし継続する者の継続の仕方(図4)については、現状

表2 所属別年代別本学大学院への進学希望者の状況

所属	年代(人数)	現行修士課程	実数(%)	
			CNSコースなど 設置後の修士課程	博士課程
市町村	20歳代 (n=24)	8 (33.3)	5 (20.8)	10 (41.7)
	30歳代 (n=31)	15 (48.4)	14 (48.3)	14 (45.2)
	40歳代 (n=17)	5 (29.4)	4 (23.5)	5 (31.3)
	50歳代 (n=2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	小計 (n=74)	28 (37.8)	23 (31.9)	30 (41.1)
中核市・ 政令市	20歳代 (n=8)	3 (37.5)	5 (62.5)	3 (37.5)
	30歳代 (n=5)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)
	40歳代 (n=9)	2 (22.2)	2 (22.2)	3 (33.3)
	50歳代 (n=5)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	小計 (n=27)	8 (29.6)	9 (33.3)	9 (33.3)
県	20歳代 (n=0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	30歳代 (n=2)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
	40歳代 (n=2)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)
	50歳代 (n=6)	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (33.3)
	小計 (n=10)	4 (40.0)	3 (30.0)	4 (40.0)
全体	20歳代 (n=32)	11 (34.4)	10 (31.3)	13 (40.6)
	30歳代 (n=38)	17 (44.7)	17 (47.2)	17 (44.7)
	40歳代 (n=28)	8 (28.6)	8 (28.6)	9 (33.3)
	50歳代 (n=13)	4 (30.8)	0 (0.0)	4 (30.8)
	合計 (n=111)	40 (36.0)	35 (31.5)	43 (38.7)

注1) 進学希望者とは①進学したい、②できれば進学したい、③分野によっては進学したい(博士課程のみ)のいずれかに回答した者をいう。

注2) 割合は所属別年代別の対象者に対する希望者の人数で表した

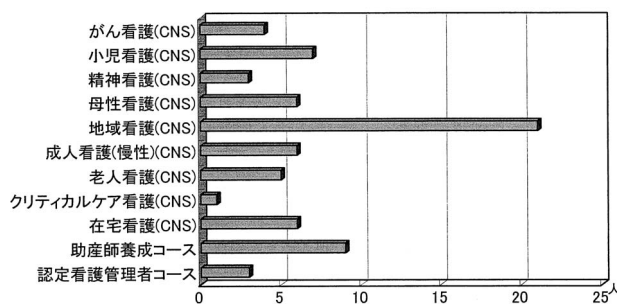


図2 修士課程新設コースへの進学希望(n=35,複数回答)

のまま継続をすると回答した者と、勤務形態や部署変更が可能であれば継続と回答した者が、約半分ずつであった。仕事を辞職すると回答した者に辞職する理由を複数回答で尋ねたところ(図5)、職場の勤務形態や就業状況から継続は難しいという理由が8名、地理的問題があり仕事の継続は難しいという理由が4名で次いでいた。一方、学業に専念したいという者も3名いた。

### 5. 進学の意志決定をする際に問題となること・大学に求めること

進学の意志決定をする際に問題となることについては、47名(42.3%)から回答が得られた。自由記載で回答を得たものを、大別して表3にまとめた。「仕事との両立」が18名で最も多く、「学費」12名、「自分自身の能力」「時間(通学距離)」がともに8名であった。

また大学に求めることとして、「仕事との両立可能な

開講時間(夜間、土日の開講)」「実践に生かせる教育内容」などの声が寄せられた。

### 6. 本学修士課程における各種コースの設置および博士課程設置に関する意見

本学修士課程における各種コースの設置および博士課程設置に関する意見についても自由記載で回答を得た。

修士課程における専門看護師(CNS)認定コース、認定看護管理者コースの設置については「専門性がどんどん求められる世の中だから良いことだと思う」など設置を支持する声が多く寄せられた。しかし一方では、「各コースが世間一般であまり認められていないので必要がない」「仕事を辞めて学んでも、それを生かす職場に再就職するのは難しい」などの記述もあった。

修士課程における助産師養成コースの設置については、「学士課程の中で習得するには無理があるので良いと思う」「助産師資格もあれば(保健師活動の)質も高められて良い」などの意見があった。

博士課程の設置については、「看護職の資質向上、社会的評価から考えてあった方が良い」「設置に賛成。看護学博士を多く輩出し、他の分野にひけをとらない質の高い教育環境の整備が急務である」など、支持する意見がほとんどであった。

図3 進学を希望する場合の仕事の継続予定

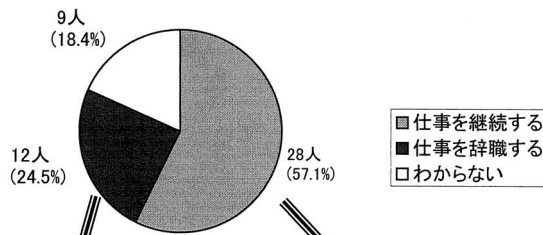


図4 仕事の継続の仕方 (n=28)

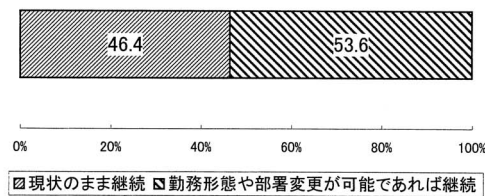


図5 辞職する理由 (n=12, 複数回答)

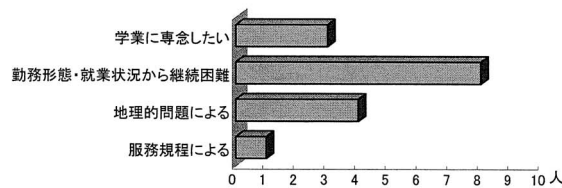


表3 進学的意思決定をする際に問題となること・大学に求めること

(n=47, 複数回答)	
項目	人数
<問題となること>	
・仕事との両立	18
・学費(経済的問題)	12
・自分自身の能力	8
・時間(通学距離)	8
・家事・育児との両立	7
・その他	4
<大学に求めること>	
・仕事との両立可能な開講時間(夜間、土日の開講)	5
・実践に生かせる教育内容	4
・託児室	1
・情報提供	1
・その他	1

#### IV 考察

##### 1. 大学院受験に関する資格審査制度についての理解

大学院受験に関する資格審査制度については、およそ9割以上が十分に理解していない現状であった。

学校教育法施行規則における入学資格の弾力化により、4年間専門学校で学んだ卒業生が、大学院入学資格を持つようになったのは、平成11年のことである<sup>3)</sup>。今回の調査において制度をよく知っていると感じた者が1割弱にとどまったが、これは制度が誕生してまだ日が浅いことが一番の原因と考えられる。資格審査制度利用の該当者となる専門学校、短期大学卒業生においても、大学院の資格審査制度に関する情報を入手する機会が少ないこと、大学院修了者がいる職場はごく限られているなど

の問題がある。また、今回の回答者のうち約3割は大学卒業生であるので、当然のことながらこれらの人は関心が薄いと考えられる。

今後大学院進学ニーズの掘り起こしのためには、大学院受験に関する資格審査制度についてのPRを行う必要がある。

## 2. 大学院への進学希望状況

### 1) 現行修士課程への進学希望状況

現在の本学大学院修士課程への進学希望状況は全体で36.0%であり、特に30歳代で44.7%と希望者が多かった。また所属別年代別の集計によると、県保健所の30歳代、40歳代と市町村（保健センターなど）の30歳代の希望が多かった。

平成15年度の都道府県保健所、市町村、政令市・特別区における保健師の活動状況<sup>4)</sup>をみると、保健福祉事業（主として家庭訪問、健康相談、健康教育などの準備、実施、整理など）は、都道府県保健所で34.0%、市町村、政令市・特別区で共に約56.0%を占めている。一方地区管理（地区管理のための情報収集、分析、管理、提供、保健計画の策定と進行管理、保健師活動計画、事業の企画・管理など）は、都道府県保健所で17.9%、市町村、政令市・特別区で共に約12.0%を占めている。またコーディネート（ケースへのサービスが総合的なものとなるための調整や地域ケア体制構築、整備・維持のための連携・調整）は、都道府県保健所で15.9%、市町村、政令市・特別区で共に約10%を占めている。つまり保健師として必要とされる機能のうち、最も基本的な活動である対人保健サービスが占める割合は、市町村、政令市・特別区でも約56.0%であり、地区管理、コーディネートなどが占める割合が多くなりつつあると考えられる。都道府県保健所の保健師の活動状況では、より地区管理、コーディネートなどの比重が重くなっている。保健師の養成課程でもこれら一連の保健師業務について学習する機会はあるが、地区管理、コーディネートなどの実践力は卒業教育に委ねられているのが現状である<sup>5)</sup>。現にコーディネートなどの実践力育成は、学部教育では育成が難しいので大学院教育であることが望ましいという意見<sup>6)</sup>もある。現在保健師として期待される機能の遂行には、保健師養成のための教育では不十分な面も多く、日々の業務において多くの戸惑いを感じている保健師の姿が想像される。この結果、約4割の保健師が、大学院進学を希望するという状況につながったのではないかと考えら

れる。ただし今回の調査においては回収率が約6割であり、回答者は比較的大学院進学に関心が高い者であった可能性がある。従って「約4割の進学希望者」という結果は、この点を加味して解釈する必要がある。

30歳代の保健師に進学希望者が多いのは、就職先において保健師業務をひととおりに体験し、中間的な立場になり、仕事の上での疑問や自分自身の課題が明らかになってくる時期であるためと考える。また県保健所の保健師に進学希望者が多いのは、既に本県の保健所保健師に修士課程修了者が複数いるという実績も影響していると考えられる。市町村保健師で進学希望率が高いのは、比較的少人数の職場で移動も少ないため、職場の中だけの力量形成に生き詰まりを感じてのこととも解される。

### 2) 修士課程に新コース設置後の進学希望状況

本学修士課程に専門看護師（CNS）認定コース、認定看護管理者コース、助産師養成コースが設置された場合の進学希望状況については約3割の希望者がいたが、現行大学院よりも希望者は増加しなかった。

専門看護師（CNS）認定コースは臨床系の看護師の認定領域に比較し、保健師業務と直接的に関係があるものは、限られているという印象が保健師にあったと考えられる。このことから保健師としてのキャリアアップの機会としての魅力にかけ、現行の大学院よりも希望者が少なかったと考えられる。加えて専門看護師資格が、現在の職場の中で十分評価される仕組みがないことも影響していると推測される。

### 3) 博士課程への進学希望状況

将来本学に博士課程が設置された場合の進学希望は全体の約4割と、現行修士課程と同程度であった。しかしこの中には「分野によっては進学したい」と回答している者が全体の3割含まれる。さらに設置希望分野のニーズを再調査し、慎重に検討する必要がある。

## 3. 大学院に進学する場合の障害

進学を希望する者のうち、現在の仕事を継続する者は約6割であったが、進学後も現状のまま仕事を継続すると答えた者は、その約半数と、現在の仕事を継続しながら大学院で学ぶことの難しさが明らかになった。また進学の意志決定に影響を及ぼすこととして、「仕事との両立の不安」が最も多く、「学費の問題」などが続いていた。

金川らによる「保健師のコアカリキュラムについて」

の中間報告<sup>7)</sup>では、専門看護師（地域看護学）教育の問題点として、①公務員は辞めると再就職が難しく、休職もできないため、学業に専念できず、無理が大きい、②就業しながら大学院に来ることのできる保健師は限られている、③修士取得が職場や社会で評価される仕組みがないことを上げている。この指摘は専門看護師（地域看護学）教育に限ったことではなく、現職保健師が進学する場合のすべてに当てはまると考えられる。今回の調査においても、この指摘を裏付ける結果となった。つまり対象者の約4割が、本学に現在ある修士課程や博士課程が設置された場合の進学を希望していたが、これらの大半は、「仕事との両立」を前提としていると考えられる。現職保健師の進学のためには、働きながら学べる環境の整備が重要課題になる。

## V. まとめ

愛知県内の市町村（保健センターなど）、政令市・中核市保健所、県保健所に勤務する保健師に対し、本学大学院進学希望に関する質問紙調査を行い、111名（回収率61.6%）の回答から、つぎの結果を得た。

1. 大学院受験に関する資格審査制度については、9割以上が資格審査制度について十分に理解していない現状であった。
2. 本学現行修士課程への進学希望者は、全体で36.0%を占め、年代別では30歳代の希望者が44.7%と多かった。
3. 本学修士課程に専門看護師（CNS）認定コース、認定看護管理者コース、助産師養成コースが設置された場合の進学希望者は全体で31.5%であった。
4. 将来本学に博士課程が設置された場合の進学希望者は、43名（38.7%）であったが、「分野によっては進学したい」と回答した者が、このうち33名（29.7%）を占めていた。
5. 進学を希望する者のうち、現在の仕事を継続する者

は約6割であったが、進学後も現状のまま仕事を継続すると答えた者は、そのうち約半数であった。

6. 進学の意志決定をする際に問題となることとして、「仕事との両立」をあげる者が一番多かった。
7. 進学の意志決定にあたって大学に求めることとして、「仕事との両立可能な開講時間（夜間、土日の開講）」「実践に生かせる教育内容」などがあった。

## 謝辞

本調査にご協力をいただきました愛知県内の市町村（保健センターなど）、政令市・中核市保健所、県保健所に勤務する保健師の皆様へ、心より感謝申し上げます。[本稿は、調査の実施および分担を担当した教員がまとめたものである]

## 文 献

- 1) 財団法人厚生統計協会：国民衛生の動向. 52(9), 15-19, 2005.
- 2) 平野かよ子：保健師活動の成立要件. 池田信子他編, 保健師業務要覧. 6-15, 日本看護協会, 2005.
- 3) 学校教育法施行規則 第70条
- 4) 前掲文献1)：18-19
- 5) 村山正子, 大野絢子, 斎藤泰子, 妹尾孝子, 高崎絹子, 福本恵, 丸山美智子, 宮地文子, 山崎京子：新たな地域保健に対応した保健婦の基礎教育のあり方に関する研究. 保健婦雑誌, 52(9), 725-734, 1996.
- 6) 草刈淳子：大学院教育における看護管理学のカリキュラム開発に関する研究. 平成10~12年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(1))研究成果報告書, 72-96, 2001.
- 7) 金川克子：公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会活動報告「保健師のコアカリキュラムについて」中間報告. 日本公衆衛生雑誌, 52(8), 756-764, 2005.